

平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
行政 改 革	行政評価制度	<b>【現状と課題】</b> 行政評価の取組状況等に関する調査 ・行政評価導入について 平成18年度調査 検討中（導入時期は未定） 平成19年度調査 検討中（導入時期は未定） 平成20年度調査 検討中（導入時期は未定）  <b>【検討依頼事項】</b> ・検討の進捗状況はどうなっているか、示してください。  <b>【助言事項】</b> ・地方分権が進む中、施策や事業についての説明責任が求められています。評価、検証していく必要があるのではないのでしょうか。	・総合計画の策定に当たり、事業シート（計画事業の現状と課題等の把握及び住民アンケート調査により評価と課題の把握）の作成を既に行っており、この方法でも住民からの評価が得られるものと考えことから、今後、事業シートの充実を図り、行政評価制度として確立するように取り組む。	・第6次総合計画後期基本計画の策定に当たり、事業検証シート（計画事業の現状、必要性、有効性及び住民等からの意見・要望等の検証）の作成を実施し事業評価と今後の方向性を定め、総合開発委員会（各種団体委員、一般住民委員、知識経験委員で構成）において、その内容を審議しながら総合計画の策定に取り組んだ。なお、住民からの意見要望については、アンケート調査により評価検証を実施した。
	民間委託	<b>【現状と課題】</b> 民間委託等の推進（事務事業21事業）（H21.4.1現在） ・全部委託（6）：本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、学校給食（運搬）、水道メーター検針、ホームヘルパー、在宅配食サービス ・一部委託（4）：道路維持補修・清掃等、ホームページ作成、調査・集計、除雪 ・全部直営（8）：案内・受付、電話交換、公用車運転、学校給食（調理）、学校用務員事務、情報処理、総務関係事務、バス運行  県内平均と比較して、事務事業の民間委託の割合は同程度である。 全部委託割合：33.3％ 矢巾町 （岩手県平均 37.7％） 一部委託割合：22.2％ 矢巾町 （岩手県平均 32.8％） 全部直営割合：44.4％ 矢巾町 （岩手県平均 29.6％）  <b>【検討依頼事項】</b> ・全部直営の事務事業について、一部・全部委託にできない理由又は困難な理由を示してください。	・費用対効果が期待できない。 ・直営により柔軟な配置や事務の対応が可能である。	・職員定員管理計画に基づき、経費節減及び費用対効果を検証。 ・全部委託の本庁舎の清掃・夜間警備については継続しており、特に問題や課題はなし。 ・全部直営の電話交換、公用車運転については、身障者やパート雇用等により対応しており、現在のところ今後も民間委託する予定はない。
	指定管理者制度	<b>【現状と課題】</b> 公の施設の指定管理者制度導入状況（H21.4.1現在：対象55箇所） ・指定管理者導入済み18箇所（H21末までの目標：19箇所） ・業務委託あり17箇所（H21末までの目標：17箇所） ・全部直営20箇所（H21末までの目標：18箇所）  県内平均と比較して、指定管理者制度の導入は進んでいる。 指定管理者制度導入割合：32.7％ 矢巾町 （岩手県平均 26.8％ ）  <b>【検討依頼事項】</b> ・指定管理者制度導入の施設と導入しない施設の考え方を示してください。 ・指定管理者制度導入の目標を達成する見込みを示してください。	・指定管理者制度導入による経費節減及び費用対効果が望めない施設。 ・施設の状況等を勘案しての指定予定（1施設）	・目標に対する平成22年4月1日現在の達成率は100.0％。 ・指定管理者制度未導入施設については、継続検討中。特に平成23年度の指定管理者再指定手続きに合せ、導入施設の追加を検討する
	市場化テスト	<b>【現状と課題】</b> ・市場化テスト導入予定不明  <b>【検討依頼事項】</b> ・市場化テスト導入の実現性について、考えを示してください。	・市場化テストの導入効果の市町村実績があまり見受けられない。 ・民間事業者参入の見込みが薄い。 ・導入に向けての取組体制が整っていないため、実現性は難しい。	・導入効果を検証。その結果、実現性は厳しい状況である。
	情報公開制度	<b>【現状と課題】</b> ・開示請求者に条件を設定している。 （行政情報の公開を請求することができるもの）  第5条 次に掲げるものは、実施機関に対して、当該実施機関の所管する事務に係る行政情報の公開（行政情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を請求することができる。 （1）町の区域内に住所を有する者 （2）町の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体（代表者又は管理人の定めがあるものに限る。以下同じ。） （3）町の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 （4）町の区域内に存する学校に在学する者 （5）前各号に掲げるもののほか、実施機関の行う事務事業に利害関係を有するもの  ・国の法律及び県の条例と比較して、開示請求者に条件を付けている。  <b>【検討依頼事項】</b> ・制度の趣旨を踏まえて、開示請求者に条件を付けている理由を示してください。 ・情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数（その理由）を示してください。（昨年度分のみ）	・町として説明する責務があるのは第一義的には町民であることや、自治権の範囲を越えることにもなること。なお、第13条により任意公開の規定を設け、第5条以外からの公開請求にも応ずるよう努めなければならぬとしている。 平成20年度 行政情報0件 個人情報0件	・以下の例規に基づき、任意公開を含め適正に公開請求に対応した。 ○矢巾町行政情報公開条例 ○町長が管理する行政情報に関する矢巾町行政情報公開条例施行規則 ○町長が管理する行政情報の公開等に関する実施要綱 ○矢巾町行政情報公開事務取扱規程 平成21年度情報公開件数 行政情報 6件 個人情報 0件 平成22年度（12月31日現在）情報公開件数 行政情報 2件 個人情報 0件
	個人情報保護条例	<b>【現状と課題】</b> ・矢巾町個人情報保護条例（平成12年4月1日施行） 条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。 ①個人情報の保護に関し、団体全体を統括する責任者の指定 ②個人情報の保護に関し、各部署毎の責任者の指定 ③職員に対する個人情報保護に関する教育・研修の実施 ④個人情報保護に関する監査・点検の実施 ⑤住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 イ 説明会等開催による周知 ⑥「過剰反応」対策に関する対応 ア いわゆる「過剰反応」に関する職員への教育・研修 イ いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知  <b>【検討依頼事項】</b> 未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組みを示してください。	・矢巾町個人情報保護条例のほか、町長が保有する個人情報に関する矢巾町個人情報保護条例施行規則、町長が保有する個人情報の保護に関する実施要綱及び町長が保有する個人情報の保護に関する事務取扱規程により、個人情報保護に関する体制等を整備済み。	・体制等整備済み
行政 体 制	定員管理	<b>【現状と課題】</b> ・総職員数 平成21年4月1日現在 181人（対H17 ▲19人、▲9.5％） 〔技能労務職 平成21年4月1日現在 14人（学校給食員7人、用務員6人、学校給食員以外の調理員1人）〕 ・集中改革プラン H22総職員数180人（対H17▲10.0％）進捗率95.0％ ・定員管理取組シート ①新たな指標 H20試算職員数100に対し88 ②類似団体 H20類団平均100に対し86 ③集中改革プラン H22目標町村平均100に対し99 ・平成22年度からの定員管理計画 検討中  <b>【検討依頼事項】</b> ・今後の退職者及び採用者の状況を示してください。 ・集中改革プランの達成見込みについて示してください。 ・平成22年度からの定員管理計画の検討内容を示してください。	・平成22年度からの定員管理計画により実施 ・平成21年4月において達成済み ・平成21年度中に作成予定	・集中改革プラン終了時の現員数を超える採用は、当面行わないこととしている。 ・集中改革プランについては達成済み。 ・定員管理計画については本年度中に策定することとしている。
	体制			

H22.1 市町村課			H22.1 矢巾町	H23.1 矢巾町
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・H18.4に給与構造改革の見直しを行い、行政職については6級で運用されている。</li><li>・H20のラスパイレズ指数は、92.6（前年93.6）と県内市町村の95.3と比較すると2.7ポイント低くなっている。</li><li>・わたりは行われていない。</li><li>・管理職手当が定額化されていない。</li><li>・現在給与抑制は行われていない。</li><li>・おおむね「地方公共団体における職員給与等の公表について」の一部改正で示された様式及び記載要領どおり公表している。</li><li>・地方公務員法40条に基づく勤務成績の評定が試行中である。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・管理職手当が定額化されていない理由と今後の方向性を示してください。</li><li>・勤務成績の評定が平成18年度から試行中であるが、本格実施に向けた具体的スケジュールを示してください。また、国において平成21年度から導入された人事評価制度への取組に向けた考え方を示してください。</li></ul> <b>【助言事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・管理職手当の定額化は、当該手当は職の職責に対する手当であり、給料が多い人でも少ない人でも同じ役職であれば職責は一緒である（給料の多寡に影響しない）ことから制度改正されたもの。趣旨を踏まえて検討すべきではないでしょうか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・管理職手当の定額化について、制度化することとしている。</li><li>・人事評価については、現在、係長以上級で実施中。来年度から全職員が実施の対象となる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・管理職手当の定額化については、さらに検討を進めていくこととしている。</li><li>・人事評価制度については平成22年度から全職員を対象とし、実施することとしている。</li></ul>
	特殊勤務手当	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・給与実態調査によると、特殊勤務手当の数は2で、支給方法において、月額で支給されている特殊勤務手当は見受けられない。</li></ul>		
	特別昇給	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・勲奨退職時に4～8号給の特別昇給がなされている。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・退職時特別昇給の廃止・見直しに向けた取組方針・スケジュールを示してください。</li></ul> <b>【助言事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・退職手当を増額させるために昇給させるということは対外的に説明がつかないことから、早急に廃止を検討すべきではないでしょうか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・スケジュールを含め、今後早急に廃止を検討する。</li></ul>	スケジュールを含め、今後において廃止を検討する。
	技能労務職員の給与	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・技能労務職等の給与等の見直しに向けた取組方針について、総務省通知に基づき平成20年4月に策定、公表しているが、その中で「学校給食共同調理場調理員及び学校用務員の今後の方向性については検討中」とされている。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・「学校給食共同調理場調理員及び学校用務員の方向性」の検討状況について示してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・調理員については、当面、退職不補充。用務員は現数維持。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・調理員については、当面退職不補充。用務員は現数維持することとしている。</li></ul>
	労務対策（メンタルヘルス対策）	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・精神疾患による病気休暇がH18年3人、H19年1人、H20年1人である。</li><li>・精神疾患による病気休職がH18年1人、H19年1人、H20年1人である。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について、具体的な取組み（防止・ケア）を示してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・昨年度、庁内において全職員を対象とした研修を実施</li><li>・毎年度、協議会開催の研修に数名参加。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・昨年度、庁内において全職員を対象とした研修を実施済み。</li><li>・毎年度、研修協議会主催の研修に職員を派遣している。</li></ul>
	人材育成	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・「人材育成基本方針」は平成15年3月に策定されている。</li><li>・「研修に関する基本的な方針」は毎年策定されている。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材育成基本方針の取組状況を示してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度、計画に沿った研修を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度、計画に沿った研修を実施している。</li></ul>
	職員の相互交流	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間2年、割愛）実績なし。</li><li>・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間1年、併任）これまで平成15年度と16年度に税務分野でそれぞれ1名人事交流を行っている。</li><li>・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（派遣期間1年、併任）過去10年間（平成12～21年度）では、平成12年度に1名研修生派遣が行われている。</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材育成基本方針等における人事交流、研修生派遣の位置付けを示してください。</li><li>・仮に人事交流、研修生派遣について、必要であるものの実施することができないという場合、支障となっている事項や改善することにより実施につながる事項について示してください。</li><li>・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・近隣町村との人事交流を実施中</li><li>・支障なく実施中</li><li>・来年度に於いて県との交流を検討中</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・近隣町村との人事交流を実施中であり、来年度においても実施することとしている。</li><li>・支障なく実施中</li></ul>
	勤務時間、休暇等	<b>【現状と課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・勤務時間 40:00（休憩時間 45分（12:15～13:00））</li><li>・年次休暇の取得 平均取得日数6.7日 消化率16.6％（県内町村平均 9.9日 25.2％）</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・国と異なる特別休暇<ul style="list-style-type: none"><li>・保育時間（1日2回それぞれ1時間以内）</li><li>・育児参加（制度なし）</li><li>・親族死亡（配偶者10日）</li></ul></li><li>・独自の特別休暇等<ul style="list-style-type: none"><li>・職員団体の事務従事（無給）</li><li>・妊娠障害 ・生理休暇 ・予防接種又は健康診断</li><li>・妊娠中、出産後の保健指導、健康診断</li><li>・妊娠中、業務が母体、胎児の健康保持に影響があるとき</li><li>・妊娠中、交通機関の混雑が健康保持に影響があるとき</li><li>・子の介助</li></ul></li><li>・その他<ul style="list-style-type: none"><li>・自己啓発等休業（制度なし）</li><li>・修学部分休業（制度なし）</li><li>・高齢者部分休業（制度なし）</li></ul>※育児短時間勤務は制度導入済み</li></ul> <b>【検討依頼事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・勤務時間短縮の改正予定について示してください。</li><li>・年次休暇の取得が少ない要因と取得増加に向けた今後の取組みについて示してください。</li><li>・国と異なる特別休暇及び独自の特別休暇等について、今後の見直しの考え方を示してください。</li><li>・自己啓発等休業、修学部分休業及び高齢者部分休業について、制度化に向けた考え方を示してください。</li></ul> <b>【助言事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・全国的に見ても岩手県内の市町村には国と異なる特別休暇が多いと国から指摘されていますので、この点も念頭におきながら、見直しを検討すべきではないでしょうか。</li><li>・各種休業等について、利用したい職員が出てきた時に利用できるよう制度化を検討すべきではないでしょうか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・勤務時間短縮については、平成21年11月27日臨時議会で議決済みで平成22年1月1日施行。</li><li>・今後も適切な人事配置に努め、休暇の取得しやすい環境づくりに努める。なお、職員の意識として有事に備えて取得可能日を確保しておきたい状況が見受けられる。</li><li>・国、県の動向を踏まえ、今後も随時検討を行う。</li><li>・国、県の動向を踏まえながら、今後も随時検討を行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・勤務時間短縮については、平成21年11月27日臨時議会で議決済みで平成22年1月1日施行。</li><li>・今後も適切な人事配置に努め、休暇の取得しやすい環境づくりに努める。なお、職員の意識として有事に備えて取得可能日を確保しておきたい状況が見受けられる。</li><li>・国、県の動向を踏まえ、今後も随時検討を行う。</li><li>・国、県の動向を踏まえながら、今後も随時検討を行う。</li></ul>



H22.1 市町村課		H22.1 矢巾町		H23.1 矢巾町	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等					
		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
住民基本台帳ネットワークシステム	福利厚生事業	<b>【現状と課題】</b> ・互助会の有無(平成20年度) ・独自互助会: 矢巾町職員互助会(公費負担あり) ・共同互助会: 岩手県市町村職員互助会(公費負担あり) ・公費負担状況(平成20年度) (独自互助会・共同互助会・合計) ・公費負担総額 834千円・3,346千円・4,180千円 ・会員掛金総額 834千円・2,996千円・3,830千円 ・公費負担額(事務費含む、一人当) 4,508円(50.0%)・16,194円(52.7%)・22,595円(52.2%) ・公費負担額(事務費含まない、一人当) 4,508円(50.0%)・12,605円(43.8%)・17,114円(45.3%) ・独自互助会と共同互助会での事業(給付)の重複(平成20年度) ・本人弔慰金 ・見直しの状況(平成20年度) ・なし ・公表状況 ・平成19年度公表(平成18年度分) あり ・平成20年度公表(平成19年度分) なし(行財政公表状況調査) ・平成21年度公表(平成20年度分) あり  <b>【検討依頼事項】</b> ・平成20年度公表(平成19年度分)が公表されていない理由を示してください。 ・本人弔慰金について、独自互助会(公費あり)と共同互助会(公費あり)とで重複して支給しているが、その考え方について示してください。 ・今後の独自互助会の方向性を示してください。  <b>【助言事項】</b> ・団体生命保険料を公費で賄うべきものなのか疑問があります。見直しを検討すべきではないでしょうか。		・時期はずれたがHPに掲載済み ・特にも団体生命保険については、見直しの方向で検討を進める。 ・今後も事業の見直しを随時進め、適正な運営に努める。	
	セキュリティ対策	<b>【現状と課題】</b> ・セキュリティチェック自己点検(満点:3.00) 平成20年度 3.00点(県平均2.96点、国平均2.99点) 平成21年度 3.00点(県平均2.95点) 自己点検の結果は良好である。  <b>【検討依頼事項】</b> ・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。		<b>【システム運営監査】</b> ・現在は定期及び必要に応じて、内部のシステム点検を行っており、外部(第三者)による監査は行っていないが、状況に応じて適宜検討して行く。 <b>【災害時の対応】</b> ・セキュリティ会議を招集するとともに、関係各機関に支援を要請し原因究明を行い、対応後は再発防止に必要な対策を講ずる。なお、サーバーは考え得る限り最も安全な場所に設置している状況である。	
	住基基本台帳カード	<b>【現状と課題】</b> ・交付実績341枚(平成21年3月31日現在)、住基人口27,026人(平成21年3月31日現在)、普及率1.26%(県内第21位) ・住基カード交付手数料の無料化実施済(平成20年4月1日～23年3月31日) ・住基カードの多目的利用未実施  <b>【検討依頼事項】</b> ・住基カード普及に向けての、今後の取組み及びスケジュールを示してください。(多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等)		・現在は総務省、(財)地方自治情報センター作製パンフレットを活用し、適宜広報・HP等でPRするとともに、免許証返納の際等において、警察等関係機関の協力も必要と思われる。 ・多目的利用、広域交付については、財政的問題があることから、補助制度を見ながら検討をする。	
				平成22年度取組実績	
				・時期はずれたがHPに掲載済み ・特にも団体生命保険については、見直しの方向で検討を進める。 ・今後も事業の見直しを随時進め、適正な運営に努める。 ・団体生命保険料については、掛金を対象とした事業に転換済み。	
				・平成22年度におけるセキュリティチェック自己点検結果は、前2カ年同様良好であった。 ・災害時の対応についても引き続き従前の取り組みを継続している。	
				・平成22年3月末交付実績492枚(同日住基人口27,016人)普及率1.82%(参考＝22年12月末交付実績565枚、住基人口26,970人、普及率2.09%)と増加傾向で推移しており今後も従前同様の取組みを継続する。	